

平成 19 年 3 月期 決算 短 信



平成19年 4 月 27 日

上 場 会 社 名 兼松エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東証一部
 コー ド 番 号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 榎本 秀貴
 問 合 せ 先 責 任 者 役職名 経理部長 氏名 高橋 薫 TEL (03) 5250-6823
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成19年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年 3 月期の連結業績 (平成18年 4 月 1 日～平成19年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3 月期	52,856	△10.7	3,693	19.4	3,760	18.1	2,092	54.5
18年 3 月期	59,181	△6.3	3,093	38.9	3,185	47.0	1,354	16.2

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年 3 月期	73	14	—	—	8.3	9.8	7.0
18年 3 月期	46	19	—	—	5.6	8.5	5.2

(参考) 持分法投資損益 平成19年 3 月期 — 百万円 平成18年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年 3 月期	39,669	—	26,158	—	65.6	909	64
18年 3 月期	36,843	—	24,612	—	66.8	859	25

(参考) 自己資本 平成19年 3 月期 26,019百万円 平成18年 3 月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3 月期	4,895	△2,011	△640	12,615
18年 3 月期	1,406	2,985	△1,027	10,371

2. 配 当 の 状 況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向 (連結)	純 資 産 配 当 率 (連結)
	中 間 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3 月期	7 50	9 00	16 50	471	35.7	2.0
19年 3 月期	9 00	10 00	19 00	543	26.0	2.1
20年 3 月期 (予想)	10 00	10 00	20 00		23.8	

3. 平成20年 3 月期の連結業績予想 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	26,000	△1.1	1,750	△0.7	1,800	0.1	1,400	40.4	48	94
通 期	55,000	4.1	3,700	0.2	3,800	1.0	2,400	14.7	83	90

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料の4ページをご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） (有)・無

新規 1社（社名 メレックス・テレックス株式会社） 除外 1社（社名 兼松メディアシステム株式会社）

〔注〕 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 (有)・無

② ①以外の変更 (有)・無

〔注〕 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

平成19年3月期 28,633,952株 平成18年3月期 28,633,952株

② 期末自己株式数 平成19年3月期 29,349株 平成18年3月期 28,448株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	52,329	△7.2	2,512	2.5	2,727	△2.6	1,538	20.6
18年3月期	56,370	△9.4	2,452	45.0	2,800	56.5	1,275	20.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	53	78	—	—
18年3月期	44	18	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	36,348	24,870	24,870	68.4	869	46		
18年3月期	35,437	23,999	23,999	67.7	838	59		

(参考) 自己資本 平成19年3月期 24,870百万円 平成18年3月期 —百万円

当社は平成20年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の国内景気は、原油価格の高騰やゼロ金利政策の解除、米国経済の減速などの景気回復への懸念材料はあったものの、企業業績の回復にともなう設備投資の拡大や雇用環境の改善により、引き続き回復基調で推移いたしました。

また、国内IT市場におきましては、企業のIT投資に対する需要が高まってきておりますが、ITベンダー間の競争の激化やIT製品の価格下落傾向といった厳しい状況は依然続いております。

このような環境の中、当社では技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開、システム製品の品質向上、利益率の高い自社製品の開発など数々の施策を積極的に推進することでさらに一步踏み込んだサービスを提供するとともに、期初に実施した保守サービス事業の子会社への一元化により収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、528億5千6百万円となり、前年同期比63億2千4百万円（前年同期比10.7%減）の減収となりましたが、収益力の改善にともない経常利益は37億6千万円となり、前年同期比5億7千5百万円（前年同期比18.1%増）の増益、当期純利益は、20億9千2百万円となり、前年同期比7億3千8百万円（前年同期比54.5%増）の増益となりました。

なお、既に公表のとおり、当社はメモレックス・テレックス株式会社の株式を3月に取得後、平成19年4月1日に合併し、事業規模の拡大と人的リソースの拡充を目指すとともに、平成19年4月12日に半導体ウエハー検査装置の販売・保守を行う子会社の売却を行い、当社の中核事業であるITサービス事業への経営資源の集中を進め、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

事業の種類別セグメントの状況

<システム事業>

ドキュメント関連事業は、利益率の高い大型レーザープリンターおよびラインプリンターの後継機へのリプレースが順調に進んだことにより売上高は減少したものの利益面では増益となりました。

ネットワーク関連事業は、案件数は前期とほぼ変わりませんがルーターなどネットワーク機器の価格低下により、売上高、利益面とも減収減益となりました。

サーバー関連事業は、中小型サーバーが価格低下の影響を受けながらも販売数量の増加により増益となりましたが、大型サーバーの需要が低調だったため、サーバー関連事業全体としては、減収減益となりました。

ストレージ関連事業は、ミドルレンジのストレージが販売好調で売り上げおよび利益とも大幅に伸びたものの、ハイレンジのストレージが、大型サーバー案件の減少の影響を受け低調であったため、ストレージ関連事業全体では利益面は微増となったものの、売上高は減収となりました。

エンジニアリング関連事業は、半導体業界の好況の影響で300mmウエハー検査装置の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は、441億3千4百万円（前年同期比13.2%減）となったものの、営業利益は、29億1千1百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

<サービス・サポート事業>

システム事業においてソリューションビジネスの強化を図ったことにより、サービス・サポート事業においてもシステム保守の案件数が増加し、売上高は、87億2千2百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は、8億5千3百万円（前年同期比120.3%増）となりました。

次期の見通し

I T市場は、企業の戦力的なシステム投資への需要は増加傾向にありますが、I Tベンダー間の競争激化による低価格化の傾向は今後も続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、「新たなる飛躍を目指して」をテーマに平成18年4月より新中期経営計画をスタートしており、システム提案力、技術・開発力、サポート力の強化、付加価値の高いトータルソリューションの追及により、お客様に信頼されるパートナーを目指しております。来期は、メモレックス・テレックス株式会社との合併により、事業規模の拡大と人的リソースの拡充を図るとともに、統合による効率化を進め、生産現場へ密着した営業活動へのシフトと以前より開発してきた新製品の投入により、増収増益を目指してまいります。

以上により、当社グループの平成20年3月期の業績見通しは以下を予定しております。

【連結】	売 上 高	55,000百万円
	営 業 利 益	3,700百万円
	経 常 利 益	3,800百万円
	当 期 純 利 益	2,400百万円

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.5%増加し、331億8千3百万円となりました。これは、主として現金及び預金が21億2千3百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、11.3%増加し、126億4千万円となりました。これは、主として利益増加により、未払法人税等が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、13.4%増加し、8億7千万円となりました。これは主として退職給付引当金が増加したためであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.3%増加し、261億5千8百万円となりました。主な増加要因は当期純利益が大幅に増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は126億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億4千3百万円(21.6%増)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務が13億7千6百万円減少したものの、売上債権が32億9千6百万円減少したため、48億9千5百万円の資金の獲得となりました。これはたな卸資産の減少額が15億9千5百万円であった前年同期(14億6百万円の資金の獲得)に比べ34億8千9百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、子会社株式取得による支出が10億9千5百万円あったほか、貸付金の純増加額が7億5千5百万円等あったため、20億1千1百万円の資金の使用となりました。これは、親会社株式の売却による収入が30億4千9百万円あった前年同期(29億8千5百万円の資金の獲得)に比べ資金の使用が49億円9千6百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを5億1千4百万円実施したほか、借入金を1億2千万円返済したため、6億4千万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が4億2千9百万円だった前年同期(10億2千7百万円の資金の使用)に比べ資金の使用が3億8千7百万円減少しました。

③ 第39期 キャッシュフロー指標のトレンド

	第35期 平成15年3月期	第36期 平成16年3月期	第37期 平成17年3月期	第38期 平成18年3月期	第39期 平成19年3月期
自己資本比率(%)	55.8	54.6	62.1	66.8	65.6
時価ベースの自己資本比率(%)	52.8	90.0	65.3	68.5	64.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	0.5	0.3	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	63.6	71.7	92.8	486.6

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

期末配当につきましては、当期の業績が予想を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく1株につき1円増配し、10円とさせていただきます。また、9円の間配当金を実施しておりますので、年間配当金は19円となります。

次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、新規開発案件への投資や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において判断したものです。

(一般景気動向)

当社が販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(リース取引)

当社が行っているリース取引の大部分はリース会社から賃借を受けユーザーへ転貸(転リース)しております。リース契約を結んでいるユーザーはいずれも優良企業であり、過去回収不能となる事態はありませんでしたが、契約期間が長期に及んでいることから、これらの債権が回収不能となるような事態が発生した場合には、転リース契約はリース会社への債務の履行義務が残るため、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(災害による影響)

当社は都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼働検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。

しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(退職給付費用)

当社は退職給付費用の算出のもととなる退職給付債務は割引率や退職率など一定の前提条件をもとに、また年金資産は期待運用収益率により算定しております。それら割引率や期待運用収益率などは、近年の金利情勢や運用実績を勘案し、将来に発生する債務や費用と大きく乖離しないよう見直しを行っております。

しかしながら、極端に運用利回りが悪化したり急激に割引率の引き下げが必要となったりした場合には、将来の一定期間、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社1社および子会社7社で構成され、電子情報処理関連機器およびそれらを利用した産業関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業…… 当社は情報システムに関する設計・構築、運用サービス、およびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社兼松株式会社および子会社メモレックス・テレックス株式会社から一部商品を購入しております。

子会社日本エー・ディー・イー株式会社は半導体検査装置他の販売、開発、保守を行っております。なお、取扱商品の一部を当社から仕入れております。

子会社メモレックス・テレックス株式会社は情報システム関連機器の販売・賃貸・保守、ソフトウェアの販売、システムコンサルティング等のサービスを提供しております。なお、商品の一部を親会社兼松株式会社および当社から仕入れております。

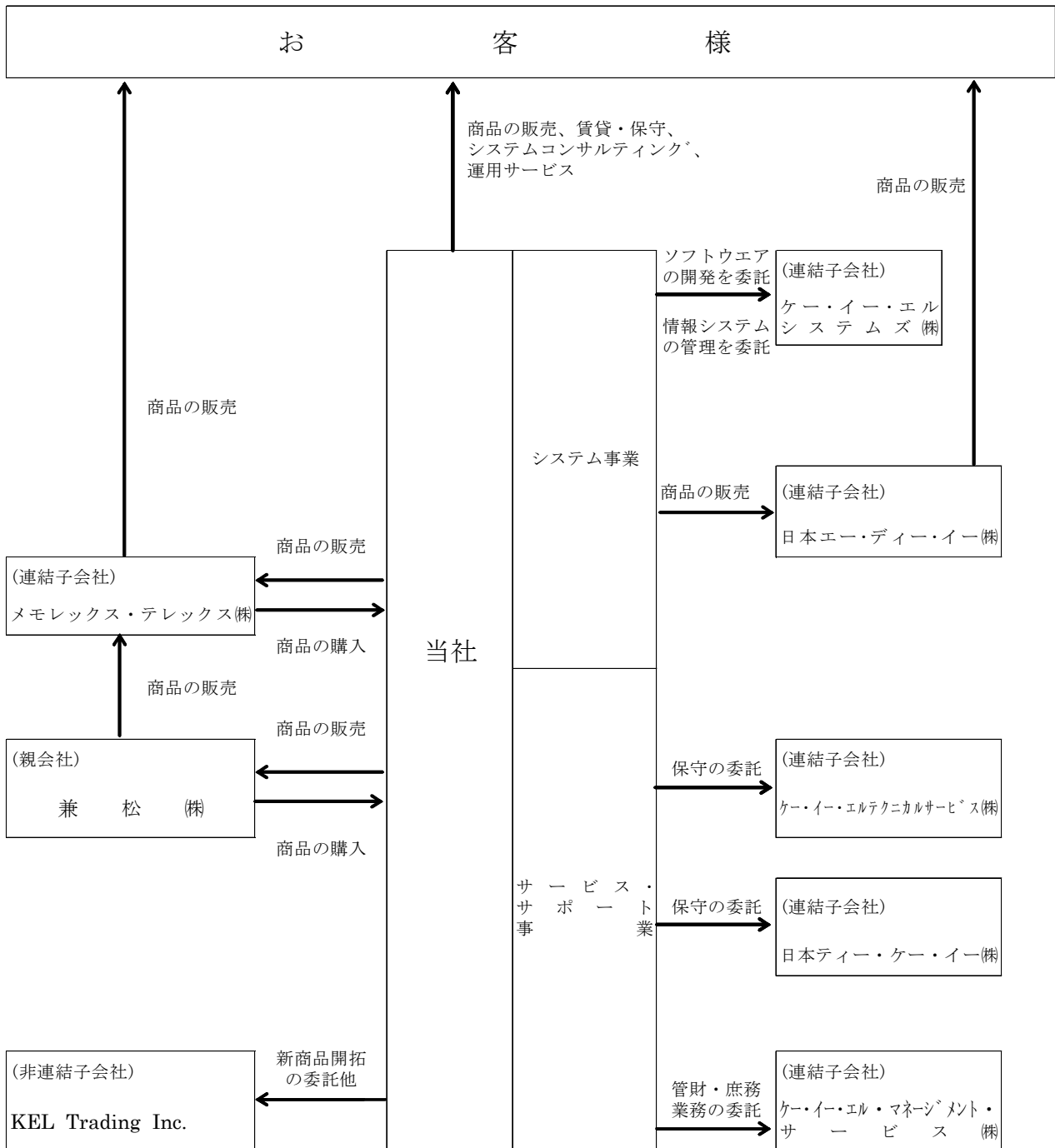
子会社ケー・イー・エルシステムズ株式会社は、コンピュータシステムに関するコンサルティングおよびソフトウェアの開発、販売を行っており、当社はソフトウェアの開発および情報システムの保守・運用を委託しております。

子会社 KEL Trading Inc. は、海外での新商品の開拓、販売代理権の獲得、合弁企業の設定等の投融資を行っております。

サービス・サポート事業…… 当社は保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、保守業務の一部を子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社および子会社日本ティー・ケー・イー株式会社に委託しております。

子会社ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は、当グループの管財・庶務業務の一部を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供し、信頼と価値を創造する企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期を初年度とする新中期経営計画（期間3年）を策定しており、3年目の平成21年3月期は、売上高で700億円、経常利益で37億円、当期純利益で20億円を目指しておりましたが、経常利益、当期純利益に関しては当期において2年前倒しで達成することができました。したがって、現在新たな目標を設定すべく見直しを行っております。

	第39期実績 (平成19年3月期)	第41期目標値 (平成21年3月期)
売上高	52,856百万円	70,000百万円
経常利益	3,760百万円	3,700百万円
当期純利益	2,092百万円	2,000百万円
1株当たり当期純利益	73.14円	70.0円
1株当たり年間配当金	19円	20～25円（目標値）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期を初年度とする新中期経営計画の目標指標を達成するために以下のとおり取り組んでまいります。

①独自のITソリューションによる事業の拡大

これまで培ってきた様々なインフラ構築技術を用いたプラットフォームソリューションを基盤に、ドキュメント、ネットワーク、ストレージ、サーバーおよびエンジニアリングの各分野において、特定の商品やメーカーにとらわれず、お客様のニーズにお応えできる高度で最適なプラットフォームソリューションを提供してまいります。また、ハードウェアに偏らず、ミドルウェアサポート、運用・管理、保守・サービスに至るまで、包含したトータルソリューションを提供してまいります。

②営業収益力の強化

厳しい価格競争を強いられる中、収益力を強化するために、よりお客様に近い立場に立った営業を展開してまいります。業種別の営業を強化し各業界における動向、次期システム展開等をいち早く察知し、顧客密着型のシステム提案にシフトしていくことにより収益力を強化し、かつ顧客満足度も向上させるよう努めてまいります。

③開発力の強化

開発力の強化のためにSEを大幅に増員します。スペシャリストSE、ソリューションSE、さらにはアカウントSEといったスキルが高くシステム全般に精通したSEを育成していくと同時に、営業に密着した体制で収益の向上に努めてまいります。

④サポート力の強化

保守サービス事業を子会社へ一元化し、保守要員の増員による機動性の確保、役割分担による信頼性の高い効率的なサービスを提供すると同時に、お客様への常駐サービスなどを実施、展開していくことで収益力を強化してまいります。

⑤内部統制の確立

お客様の信頼と満足を得るために法令遵守は当然のことながらお客様の要求事項を的確に把握し、これを確実に満たしていくことが基本であるものとし、当社が提供する製品およびサービスの品質保証体制を確立するために、平成17年3月に取得したISO9001にもとづいた品質マネジメントシステムの維持・向上に努めてまいります。また、お客様から預かる情報を含む情報資産を適切に保護するために、平成18年6月に取得したISO27001にもとづいた情報セキュリティ・マネジメントシステムについても維持、向上を図ってまいります。

さらに、平成20年4月以降に施行が予定されている日本版SOX法をにらみ、対応を検討して行くとともに、ISO14001を平成19年9月の認証取得を目指して準備を進めております。

今後も世の中の変化に対応し、特に「顧客第一主義」を念頭に内部統制を強化してまいります。

⑥経営資源の選択と集中

当社のコアコンピタンスの強化のため、新中期経営計画にもとづいた経営資源の集中と選択を進め、ストレージ、サーバー、ネットワーク、ドキュメントといったコンピュータ周辺機器の販売ならびに保守サービス等の中核事業の更なる拡大を目指します。

その一環として、メインフレーム系のストレージ製品と中小型のドキュメント製品に強みをもつメモレックス・テレックス株式会社と平成19年4月1日に合併し、また、当社の子会社で米国最先端の半導体ウェハー検査装置を日本国内で販売・保守している日本エー・ディー・イー株式会社の株式を譲渡し、当社中核事業であるITサービス事業への集中戦略を実現いたします。

今後も当社グループの更なる成長を図り、中核事業への積極的な投資を検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内の景気は回復基調にあるものの、IT業界の市場は、各製品に独自性が薄れてきており、各代理店・ベンダーの取り扱い製品が類似化してきております。市場自体は活況になりつつありますが、低価格化の方向性は依然変わらず、厳しい状況が続くものと推察しております。

このような状況の中、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスを付加し、事業の拡充・拡大を図ってまいります。

新中期経営計画の基本テーマにも掲げております「新たなる飛躍を目指して」を念頭に、当社の事業であるドキュメント関連事業、ネットワーク関連事業、ストレージ関連事業、サーバー関連事業、保守サービス関連事業等、各事業における収益力強化を大きな課題とし、そのために営業部門と技術開発部門との連携を強化し、お客様からの信頼度を向上させるため、質の高い要員を育成・配備し、幅の広い拡張性のある提案を実現してまいります。

また、各グループ会社におきましては、それぞれの役割を見直すとともに内部統制を強化し、より強い体質にしていくよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成19年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△ 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	33,183,322	83.6	30,875,833	83.8	2,307,489
現金及び預金	12,615,704		10,491,852		2,123,852
受取手形及び売掛金	12,396,812		14,502,675		△2,105,863
たな卸資産	5,639,299		3,860,834		1,778,465
繰延税金資産	613,240		419,949		193,290
その他	1,922,485		1,602,951		319,533
貸倒引当金	△4,220		△2,430		△1,789
固 定 資 産	6,486,602	16.4	5,967,558	16.2	519,043
有 形 固 定 資 産	1,562,062	4.0	1,523,302	4.1	38,759
建物及び構築物	305,682		349,888		△44,205
車両運搬具	4,596		6,679		△2,082
貸与資産	382,543		407,811		△25,268
土地	93,000		122,000		△29,000
その他	776,239		636,922		139,317
無 形 固 定 資 産	847,221	2.1	716,527	2.0	130,693
のれん	318,713		—		318,713
連結調整勘定	—		225,284		△225,284
その他	528,507		491,243		37,263
投資その他の資産	4,077,319	10.3	3,727,728	10.1	349,590
投資有価証券	2,304,304		2,296,366		7,937
長期貸付金	6,775		1,886		4,888
差入保証金	1,412,335		1,304,074		108,261
繰延税金資産	193,256		101,294		91,961
その他	346,694		129,050		217,643
貸倒引当金	△45,959		△45,688		△270
投資損失引当金	△140,087		△59,255		△80,832
資 産 合 計	39,669,925	100.0	36,843,391	100.0	2,826,533

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△ 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	12,640,549	31.9	11,359,673	30.8	1,280,875
支払手形及び買掛金	6,913,113		7,615,985		△702,871
短期借入金	—		120,000		△120,000
未払法人税等	1,443,613		189,749		1,253,864
賞与引当金	816,891		662,571		154,319
役員賞与引当金	35,700		—		35,700
その他	3,431,230		2,771,368		659,862
固 定 負 債	870,563	2.2	767,505	2.1	103,058
繰延税金負債	14,746		—		14,746
退職給付引当金	759,652		603,772		155,880
役員退職慰労引当金	94,531		162,980		△68,449
預り保証金	1,632		751		880
負 債 合 計	13,511,113	34.1	12,127,179	32.9	1,383,933
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	—	—	103,847	0.3	—
(資 本 の 部)					
資 本 金	—	—	9,031,257	24.5	—
資 本 剰 余 金	—	—	8,177,299	22.2	—
利 益 剰 余 金	—	—	6,914,279	18.8	—
その他有価証券評価差額金	—	—	511,748	1.4	—
自 己 株 式	—	—	△22,221	△0.1	—
資 本 合 計	—	—	24,612,365	66.8	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	36,843,391	100.0	—
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	25,645,329	64.6	—	—	—
資 本 金	9,031,257	22.8	—	—	—
資 本 剰 余 金	8,177,299	20.6	—	—	—
利 益 剰 余 金	8,459,761	21.3	—	—	—
自 己 株 式	△22,989	△0.1	—	—	—
評価・換算差額等	374,575	0.9	—	—	—
その他有価証券評価差額金	370,249	0.9	—	—	—
繰延ヘッジ損益	4,325	0.0	—	—	—
少 数 株 主 持 分	138,907	0.4	—	—	—
純 資 産 合 計	26,158,812	65.9	—	—	—
負債及び純資産合計	39,669,925	100.0	—	—	—

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減 (△減)
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		52,856,808	100.0	59,181,000	100.0	△6,324,191
売上原価		37,028,940	70.1	43,441,695	73.4	△6,412,754
売上総利益		15,827,867	29.9	15,739,304	26.6	88,562
販売費及び一般管理費		12,134,289	22.9	12,645,529	21.4	△511,239
営業利益		3,693,577	7.0	3,093,775	5.2	599,802
営業外収益		90,017	0.2	148,665	0.3	△58,648
受取利息		38,227		1,233		36,994
受取配当金		19,232		21,454		△2,222
業務受託手数料		458		84,302		△83,844
投資事業組合運用益		7,125		—		7,125
雑収入		24,973		41,674		△16,701
営業外費用		22,761	0.1	57,080	0.1	△34,318
支払利息		9,987		15,093		△5,105
投資事業組合運用損		8,689		23,874		△15,184
雑支出		4,084		18,112		△14,028
経常利益		3,760,833	7.1	3,185,361	5.4	575,472
特別利益		61,316	0.1	1,251,505	2.1	△1,190,189
固定資産売却益		21,916		—		21,916
会員権売却益		—		14,201		△14,201
投資有価証券売却益		39,399		239,370		△199,970
親会社株式売却益		—		997,932		△997,932
特別損失		173,530	0.3	1,929,028	3.3	△1,755,498
固定資産処分損		64,624		102,518		△37,893
固定資産売却損		17,492		—		17,492
たな卸資産処分損		—		728,430		△728,430
契約解除損失		—		85,577		△85,577
減損損失		—		60,700		△60,700
投資有価証券売却損		—		29,212		△29,212
投資事業組合清算損		10,581		—		10,581
投資損失引当金繰入額		80,832		—		80,832
特別退職金等		—		889,142		△889,142
再就職支援費用		—		33,447		△33,447
税金等調整前当期純利益		3,648,619	6.9	2,507,837	4.2	1,140,781
法人税、住民税及び事業税		1,689,799	3.2	613,141	1.0	1,076,658
法人税等調整額		△173,999	△0.3	516,318	0.9	△690,317
少数株主利益		40,548	0.0	24,158	0.0	16,389
当期純利益		2,092,270	4.0	1,354,219	2.3	738,051

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
	金 額
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	8,177,299
II 資本剰余金期末残高	8,177,299
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	6,007,696
II 利益剰余金増加高	1,354,219
当 期 純 利 益	1,354,219
III 利益剰余金減少高	447,636
配 当 金	429,103
役 員 賞 与	18,532
IV 利益剰余金期末残高	6,914,279

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,031,257	8,177,299	6,914,279	△22,221	24,100,616
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△514,892		△514,892
役員賞与の支給			△32,291		△32,291
当期純利益			2,092,270		2,092,270
自己株式の取得				△768	△768
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高			394		394
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,545,481	△768	1,544,712
平成19年3月31日残高	9,031,257	8,177,299	8,459,761	△22,989	25,645,329

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	511,748	—	511,748	103,847	24,716,212
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△514,892
役員賞与の支給			—		△32,291
当期純利益			—		2,092,270
自己株式の取得			—		△768
連結子会社減少にともなう利益剰余金増加高			—		394
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△141,498	4,325	△137,173	35,060	△102,113
連結会計年度中の変動額合計	△141,498	4,325	△137,173	35,060	1,442,599
平成19年3月31日残高	370,249	4,325	374,575	138,907	26,158,812

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,648,619	2,507,837
減価償却費		624,095	674,382
賞与引当金の増加額		66,579	15,632
退職給付引当金の増加額または減少額(△)		114,354	△1,192,137
受取利息及び受取配当金		△57,460	△22,688
支払利息		9,987	15,093
固定資産売却益		△21,916	—
固定資産売却損		17,492	—
固定資産処分損		64,624	102,518
減損		—	60,700
投資有価証券売却益		△39,399	△239,370
投資有価証券売却損		—	29,212
親会社株式売却益		—	△997,932
投資事業組合清算		10,581	—
役員権売却益		—	△14,201
特別退職金等		—	889,142
再就職支援費用		—	33,447
売上債権の減少額		3,296,450	296,759
たな卸資産の増加額(△)または減少額		△888,870	1,595,280
貸与資産の取得による支出		△223,515	△137,625
貸与資産の売却による収入		500	13,412
その他の流動資産の増加額		△390,812	△288,446
仕入債務の減少額		△1,376,802	△706,826
その他の流動負債の増加額		472,774	419,673
役員賞与の支払額		△32,291	△18,532
その他		△61,452	66,472
小計		5,233,540	3,101,801
利息及び配当金の受取額		55,891	22,688
利息の支払額		△10,062	△15,165
特別退職金等の支払額		△51,021	△838,120
再就職支援費用の支払額		—	△33,447
法人税等の支払額		△451,705	△831,137
法人税等の還付額		119,162	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,895,805	1,406,619
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△120,000
定期預金の払戻による収入		120,000	—
投資有価証券の取得による支出		△15,860	△190,574
投資有価証券の売却による収入		49,399	607,337
親会社株式の売却による収入		—	3,049,680
投資事業組合の清算による収入		9,120	—
子会社株式の取得による支出		△1,095,879	—
子会社の清算による収入		26,737	—
有形・無形固定資産の取得による支出		△518,833	△511,370
有形・無形固定資産の売却による収入		105,983	72,667
その他の投資にかかるとる支出		—	△50,000
その他の投資にかかるとる収入		500	37,880
貸付金の純増加額(△)または純減少額		△755,597	8,538
その他		63,004	80,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,011,424	2,985,156
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		—	△375,504
長期借入金の返済による支出		△120,000	△217,922
配当金の支払額		△514,892	△429,103
少数株主への配当金の支払額		△4,860	△4,050
その他		△768	△1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		△640,521	△1,027,972
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7	81
V 現金及び現金同等物の増加額		2,243,852	3,363,884
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,371,852	7,007,968
VII 現金及び現金同等物の期末残高		12,615,704	10,371,852

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、ケー・イー・エルシステムズ株式会社
 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社、日本エー・ディー・イー株式会社
 日本ティー・ケー・イー株式会社、メモックス・テレックス株式会社

メモックス・テレックス株式会社は、株式取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社は、期末日をみなし取得日としたため、貸借対照表のみを連結しております。

前連結会計年度において連結子会社であった兼松テクノロジーシステム株式会社は、当連結会計年度中に清算したため連結の範囲から除外いたしました。

(2) 非連結子会社の名称

KEL Trading Inc.、TKEビジネスサポート株式会社

メモックステクニカルサービス株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

KEL Trading Inc.、TKEビジネスサポート株式会社

メモックステクニカルサービス株式会社、メモックスリース株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社4社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法にもとづく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法にもとづく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～36年

貸与資産 2～6年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益にもとづく償却額と残存有効期間(3年以内)にもとづく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、市場販売目的で開発したソフトウェアの販売を開始したことともない、市場販売目的ソフトウェアの減価償却に関する会計方針を、上記のとおり定めております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)にもとづく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

⑥ 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象・・・外貨建取引(金銭債権債務および予定取引)

③ ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末(中間期末を含む)に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が35,700千円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

従来資本の部の合計に相当する金額は26,015,579千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

3. 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,238,767千円	4,694,713千円
2. 担保に提供している資産およびその対応債務		
担保提供資産		
定期預金	－千円	120,000千円
対応債務		
短期借入金	－千円	120,000千円
3. 保証債務		
従業員(住宅資金)	22,617千円	30,400千円
4. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	54,469千円	－千円
支払手形	14,444千円	－千円

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	1,400千円	－千円
土地	18,100千円	－千円
その他(器具・備品他)	2,415千円	－千円
合 計	21,916千円	－千円
2. 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	17,058千円	－千円
その他(器具・備品他)	434千円	－千円
合 計	17,492千円	－千円
3. 固定資産処分損の内訳		
貸与資産	47,119千円	42,883千円
建物及び構築物	32千円	18,714千円
土地	－千円	1,977千円
その他(器具・備品他)	17,472千円	38,942千円
合 計	64,624千円	102,518千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952	—	—	28,633,952

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,448	901	—	29,349

(注) 普通株式の自己株式の増加901株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	257,449	9	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	257,443	9	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	286,046	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	12,615,704千円	10,491,852千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	△120,000千円
現金及び預金同等物	12,615,704千円	10,371,852千円

2. 当連結会計年度末をみなし取得日としたメモレックス・テレックス株式会社に対する当連結会計年度中の貸付けによる支出750,000千円を含んでおります。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,134,793	8,722,014	52,856,808	—	52,856,808
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	889,597	218,407	1,108,004	(1,108,004)	—
計	45,024,390	8,940,422	53,964,812	(1,108,004)	52,856,808
営業費用	42,112,469	8,086,710	50,199,180	(1,035,949)	49,163,230
営業利益	2,911,920	853,712	3,765,632	(72,054)	3,693,577
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	23,136,599	3,220,503	26,357,102	13,312,822	39,669,925
減価償却費	454,207	174,423	628,631	(79,038)	549,592
資本的支出	629,169	524,311	1,153,481	(402,186)	751,294

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は13,312,822千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位:千円)

	システム事業	サービス・サポート事業	計	消去または全社	連結
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,874,892	8,306,107	59,181,000	—	59,181,000
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	251,417	209,923	461,341	(461,341)	—
計	51,126,310	8,516,030	59,642,341	(461,341)	59,181,000
営業費用	48,339,693	8,128,535	56,468,228	(381,004)	56,087,224
営業利益	2,786,617	387,495	3,174,112	(80,337)	3,093,775
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	22,958,699	2,217,972	25,176,672	11,666,719	36,843,391
減価償却費	485,869	190,664	676,534	(6,057)	670,476
減損損失	—	—	—	60,700	60,700
資本的支出	477,281	173,116	650,398	(13,744)	636,654

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
システム事業	総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等
サービス・サポート事業	運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービス

3. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は11,666,719千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	兼松株式会社	東京都港区	千円 27,781,141	商社	直接 57.9% 間接 0.4%	同社役員 1名 同社から転籍 3名	当社取扱輸入商品の輸入業務委託	商品の購入	千円 7,720,124	買掛金	千円 976,025

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品の購入価格については、提示された価格により市場の実勢価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

前連結会計年度（自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月 31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	兼松株式会社	東京都港区	千円 27,781,141	商社	直接 57.9% 間接 0.4%	同社役員 2名 同社から転籍 4名	当社取扱輸入商品の輸入業務委託	商品の購入	千円 4,828,047	買掛金	千円 663,219

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品の購入価格については、提示された価格により市場の実勢価格を勘案して、その都度価格交渉の上決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
賞与引当金	344,915	271,507
たな卸資産評価損	163,537	24,776
未払事業税	118,460	19,263
社会保険料	40,264	30,815
その他	187,813	98,198
繰延税金負債(流動)との相殺	<u>△ 3,218</u>	<u>—</u>
小計	<u>851,773</u>	<u>444,561</u>
評価性引当額	<u>△ 238,532</u>	<u>△ 24,611</u>
計	<u>613,240</u>	<u>419,949</u>
② 固定資産		
退職給付引当金	233,096	245,396
繰越欠損金	194,914	144,890
会員権評価損	73,534	72,436
投資損失引当金	57,155	24,176
その他	93,674	124,819
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>△ 255,164</u>	<u>△ 352,693</u>
小計	<u>397,211</u>	<u>259,025</u>
評価性引当額	<u>△ 203,954</u>	<u>△ 157,730</u>
計	<u>193,256</u>	<u>101,294</u>
繰延税金資産合計	<u>806,496</u>	<u>521,244</u>
(繰延税金負債)		
① 流動負債		
繰延ヘッジ損益	△ 3,218	—
繰延税金資産(流動)との相殺	<u>3,218</u>	<u>—</u>
計	<u>—</u>	<u>—</u>
② 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△ 269,911	△ 352,693
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>255,164</u>	<u>352,693</u>
小計	<u>△ 14,746</u>	<u>—</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 14,746</u>	<u>—</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
法定実効税率	—	40.8%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	—	2.1%
評価性引当額	—	1.7%
住民税均等割額	—	0.8%
受取配当金益金不算入項目	—	△0.1%
その他	—	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>—</u>	<u>45.0%</u>

当期は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表上計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	413,520	1,090,387	676,867
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	65,062	69,197	4,134
小計	478,583	1,159,585	681,001
連結貸借対照表上計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	59,775	40,429	△19,345
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	59,775	40,429	△19,345
合計	538,358	1,200,014	661,656

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
49,399	39,399	—

3. 時価評価されていない主な有価証券 (平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	722,239

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	431,839	1,302,539	870,699
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	40,607	41,121	514
小計	472,446	1,343,660	871,213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	10,079	8,420	△1,659
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③その他	80,408	75,296	△5,111
小計	90,487	83,716	△6,771
合計	562,934	1,427,376	864,442

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
607,337	239,370	29,212

（注）上記のほかに当連結会計年度中に親会社株式となった有価証券の売却（売却額3,049,680千円、売却益997,932千円）があります。

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成18年3月31日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	530,939

（デリバティブ取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

なお、退職等に際し特別退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
① 退職給付債務	△ 3,289,594	△ 2,861,477
② 年金資産	3,037,337	2,222,223
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 252,256	△ 639,254
④ 未認識数理計算上の差異	△ 320,913	35,481
⑤ 貸借対照表計上額純額(③+④)	△ 573,169	△ 603,772
⑥ 前払年金費用	186,483	—
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	△ 759,652	△ 603,772

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
① 勤務費用	242,069	251,104
② 利息費用	53,999	74,529
③ 期待運用収益	△ 54,157	△ 45,588
④ 数理計算上の差異の費用処理額	32,503	76,030
⑤ 特別退職金等	51,670	889,142
⑥ 退職給付費用	326,084	1,245,217

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0~2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年	5年

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	909.64円	1株当たり純資産額	859.25円
1株当たり当期純利益	73.14円	1株当たり当期純利益	46.19円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,158,812	—
普通株式に係る純資産額(千円)	26,019,904	—
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	138,907	—
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	—
普通株式の自己株式数(千株)	29	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた株式の数(千株)	28,604	—

3. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,092,270	1,354,219
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,092,270	1,321,218
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	—	33,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,604	28,606

重要な後発事象

1. 重要な合併

当社は、平成19年1月22日開催の取締役会の決議を経て、メモレックス・テレックス株式会社との経営統合を目的として同社の全株式を兼松株式会社より取得し、平成19年4月1日を合併期日として当社がメモレックス・テレックス株式会社を合併する基本合意書を兼松株式会社およびメモレックス・テレックス株式会社と締結いたしました。

(1) 合併の理由

当社およびメモレックス・テレックス株式会社は、ともにIT関連製品の販売、各種ソリューションサービスの提供ならびに保守サービス業務を行っております。

今回の経営統合は、製品ラインナップの拡充、技術力・開発力の向上、人的リソースの充実により顧客基盤の強化を図り、事業規模を拡大することを目的としております。

(2) 合併する相手会社概要

- ①商号： メモレックス・テレックス株式会社
- ②代表者： 代表取締役社長 坂田 育文
- ③所在地： 東京都港区芝公園二丁目4番1号
- ④主な事業の内容： コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス

(3) 当該合併の方法及び基本合意の概要

①合併の方法

兼松エレクトロニクス株式会社を存続会社としメモレックス・テレックス株式会社を消滅会社とする方式により合併します。

②基本合意の概要

(イ) 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成19年2月19日

合併契約調印 平成19年2月19日

合併契約承認株主総会

会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行います。また、メモレックス・テレックス株式会社は同法第319条第1項に定める株主総会の決議の省略の規定により、合併契約書に関する株主総会を開催せずに株主の承認を得て行います。

合併期日（効力発生日） 平成19年4月1日

合併登記 平成19年4月1日

(ロ) 合併比率

メモレックス・テレックス株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(4) 合併資産の引継ぎ

メモレックス・テレックス株式会社は、平成19年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぐものとする。

(5) 相手会社の最近事業年度における業績の動向 (単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	5,918	6,134
売上総利益	2,026	2,104
営業利益	167	297
経常利益	144	269
当期純利益	176	169
総資産	3,419	3,354
純資産	1,142	1,302
1株当たり配当金	－円－銭	－円－銭

2. 重要な子会社の株式の売却

平成19年4月6日開催の取締役会の決議にもとづき、当社は子会社である日本エー・ディー・イー株式会社の株式を米国に本拠を置くKLA-Tencor Corporationへ譲渡いたしました。

(1) 株式売却の理由

当社は新たな飛躍を目指し新中期経営計画にもとづいた経営資源の集中と選択を進め、当社中核事業であるコンピュータ周辺機器事業の更なる拡大を目指しております。

日本エー・ディー・イー株式会社の全株式（発行済株式総数の91%）の譲渡により得られる売却収入によって、当社中核事業への集中戦略を実現し、当社グループの更なる成長が図れると判断し、譲渡いたしました。

(2) 売却する子会社の概要

- ①商号： 日本エー・ディー・イー株式会社
- ②代表者： 代表取締役社長 黒川 陽二
- ③所在地： 東京都大田区南蒲田二丁目16番1号
- ④主な事業の内容： 半導体ウェハー検査装置等の販売並びに保守サービス

(3) 株式の売却先の概要

- ①商号： ADE Corporation
- ②大株主構成および所有割合： KLA-Tencor Corporation 100.0%

(4) 売却の日程

株式譲渡契約書締結	平成19年4月6日
株券譲渡日	平成19年4月12日

(5) 当該子会社株式売却の内容

- ①売却株数： 2,730株（所有割合 91.0%）
- ②売却金額： 17億円
- ③売却益： 約2億5千万円
- ④売却後の持分比率： ー%

(仕入、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
システム事業	30,276,418	34,024,925
サービス・サポート事業	39,284	7,652
合計	30,315,702	34,032,578

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム事業	45,305,980	12,284,044	46,412,235	11,112,857
サービス・サポート事業	8,671,862	4,925,108	8,694,212	4,975,402
合計	53,977,842	17,209,152	55,106,447	16,088,259

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上表にはメモレックス・テレックス株式会社受注残高(システム事業 489,006千円 サービス・サポート事業 1,034,878千円)は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
システム事業	44,134,793	50,874,892
サービス・サポート事業	8,722,014	8,306,107
合計	52,856,808	59,181,000

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	19年3月期		18年3月期		増減 (△印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		29,721,744	81.8	29,271,593	82.6	450,150
現金及び預金		10,942,145		9,678,841		1,263,303
受取手形		354,671		258,030		96,641
売掛金		12,242,912		14,467,131		△2,224,219
商品		2,145,474		2,401,678		△256,203
前渡金		201,275		10,412		190,863
前払費用		1,260,842		1,241,846		18,995
関係会社短期貸付金		1,745,000		707,000		1,038,000
未収入金		540,429		263,159		277,269
繰延税金資産		275,985		233,703		42,282
その他		13,008		9,906		3,101
貸倒引当金		—		△116		116
固定資産		6,626,288	18.2	6,166,154	17.4	460,133
有形固定資産		377,534	1.0	892,405	2.5	△514,870
建物		50,963		167,249		△116,286
構築物		490		617		△127
車両運搬具		4,446		6,529		△2,082
器具・備品		244,430		310,196		△65,766
貸与資産		77,204		407,811		△330,607
無形固定資産		419,407	1.2	476,524	1.4	△57,116
ソフトウェア		386,425		443,247		△56,822
その他		32,982		33,277		△294
投資その他の資産		5,829,346	16.0	4,797,224	13.5	1,032,121
投資有価証券		1,652,731		1,957,255		△304,523
関係会社株式		2,570,292		1,228,890		1,341,401
従業員長期貸付金		4,582		1,886		2,695
関係会社長期貸付金		140,000		259,500		△119,500
破産更生等債権		2,157		439		1,718
長期前払費用		3,835		4,830		△995
長期前払年金費用		181,809		—		181,809
繰延税金資産		76,035		49,224		26,811
差入保証金		1,262,930		1,277,174		△14,243
その他		121,019		121,519		△500
貸倒引当金		△45,959		△44,241		△1,718
投資損失引当金		△140,087		△59,255		△80,832
資産合計		36,348,033	100.0	35,437,748	100.0	910,284

(単位：千円)

科 目	期 別	1 9 年 3 月 期		1 8 年 3 月 期		増 減 (△ 印 減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		10,785,140	29.7	10,789,715	30.5	△4,575
支 払 手 形		126,186		160,588		△34,402
買 掛 金		5,957,755		7,339,669		△1,381,913
一 年 以 内 返 済 予 定		—		120,000		△120,000
長 期 借 入 金		—		—		—
未 払 費 用		1,663,400		1,212,767		450,633
未 払 法 人 税 等		928,824		14,897		913,927
預 り 金		82,284		57,288		24,996
前 受 収 益		1,513,277		1,338,207		175,069
賞 与 引 当 金		411,954		427,357		△15,403
役 員 賞 与 引 当 金		8,500		—		8,500
そ の 他		92,957		118,939		△25,981
固 定 負 債		692,402	1.9	648,504	1.8	43,897
退 職 給 付 引 当 金		615,905		518,324		97,581
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		51,670		126,479		△74,809
預 り 保 証 金		24,826		3,700		21,125
負 債 合 計		11,477,542	31.6	11,438,219	32.3	39,322
(資 本 の 部)						
資 本 金		—	—	9,031,257	25.5	—
資 本 剰 余 金		—	—	8,177,299	23.1	—
資 本 準 備 金		—	—	8,177,299		—
利 益 剰 余 金		—	—	6,301,487	17.8	—
利 益 準 備 金		—	—	360,407		—
任 意 積 立 金		—	—	1,628,000		—
当 期 未 処 分 利 益		—	—	4,313,080		—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	—	511,704	1.4	—
自 己 株 式		—	—	△22,221	△0.1	—
資 本 合 計		—	—	23,999,528	67.7	—
負 債 及 び 資 本 合 計		—	—	35,437,748	100.0	—
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本		24,499,177	67.4	—	—	—
資 本 金		9,031,257	24.9	—	—	—
資 本 剰 余 金		8,177,299	22.5	—	—	—
資 本 準 備 金		8,177,299		—	—	—
利 益 剰 余 金		7,313,609	20.1	—	—	—
利 益 準 備 金		360,407		—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金		6,953,202		—	—	—
別 途 積 立 金		1,628,000		—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金		5,325,202		—	—	—
自 己 株 式		△22,989	△0.1	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等		371,313	1.0	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		370,470	1.0	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		843	0.0	—	—	—
純 資 産 合 計		24,870,490	68.4	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計		36,348,033	100.0	—	—	—

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	1 9 年 3 月 期		1 8 年 3 月 期		増 減 (△ 印 減)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
			%		%	
売 上 高		52,329,690	100.0	56,370,790	100.0	△4,041,100
売 上 原 価		41,629,509	79.6	44,070,346	78.2	△2,440,837
売 上 総 利 益		10,700,180	20.4	12,300,443	21.8	△1,600,262
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,187,225	15.6	9,847,639	17.4	△1,660,414
営 業 利 益		2,512,955	4.8	2,452,803	4.4	60,151
営 業 外 収 益		248,348	0.5	405,189	0.7	△156,841
受 取 利 息		54,212		17,021		37,191
受 取 配 当 金		89,357		214,634		△125,277
出 向 者 退 職 金 受 入 益		56,023		38,930		17,092
業 務 受 託 手 数 料		21,155		100,782		△79,627
雑 収 入		27,600		33,820		△6,220
営 業 外 費 用		33,559	0.1	57,918	0.1	△24,358
支 払 利 息		9,896		14,747		△4,850
投 資 事 業 組 合 運 用 損		8,689		23,874		△15,184
雑 支 出		14,972		19,296		△4,323
経 常 利 益		2,727,744	5.2	2,800,075	5.0	△72,331
特 別 利 益		44,697	0.1	1,251,633	2.2	△1,206,935
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—		128		△128
固 定 資 産 売 却 益		3,816		—		3,816
投 資 有 価 証 券 売 却 益		39,399		239,370		△199,970
会 員 権 売 却 益		—		14,201		△14,201
親 会 社 株 式 売 却 益		—		997,932		△997,932
関 係 会 社 清 算 益		1,481		—		1,481
特 別 損 失		154,104	0.3	1,951,922	3.5	△1,797,818
固 定 資 産 処 分 損		62,691		95,372		△32,681
た な 卸 資 産 処 分 損		—		728,430		△728,430
契 約 解 除 損 失		—		85,577		△85,577
投 資 有 価 証 券 売 却 損		—		25,491		△25,491
関 係 会 社 株 式 評 価 損		—		94,461		△94,461
投 資 事 業 組 合 清 算 損		10,581		—		10,581
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		80,832		—		80,832
特 別 退 職 金 等		—		889,142		△889,142
再 就 職 支 援 費 用		—		33,447		△33,447
税 引 前 当 期 純 利 益		2,618,337	5.0	2,099,785	3.7	518,551
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,052,406	2.0	311,596	0.5	740,810
法 人 税 等 調 整 額		27,662	0.1	513,140	0.9	△485,477
当 期 純 利 益		1,538,267	2.9	1,275,049	2.3	263,218
前 期 繰 越 利 益		—		3,252,581		—
中 間 配 当 額		—		214,549		—
当 期 未 処 分 利 益		—		4,313,080		—

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分計算書 (単位：円)

期別 科目	前事業年度 (平成18年6月27日)
当期末処分利益	4,313,080,499
これを下記のとおり処分します。	
利益配当金	257,449,536 (1株につき9.0円)
役員賞与金 (取締役賞与金)	11,253,000 (11,253,000)
次期繰越利益	4,044,377,963

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位：千円)

項目	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	4,313,080	△22,221	23,487,824	
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△514,892		△514,892	
役員賞与の支給					△11,253		△11,253	
当期純利益					1,538,267		1,538,267	
自己株式の取得						△768	△768	
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,012,121	△768	1,011,352	
平成19年3月31日残高	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	5,325,202	△22,989	24,499,177	

項目	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	511,704	—	511,704	23,999,528
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△514,892
役員賞与の支給			—	△11,253
当期純利益			—	1,538,267
自己株式の取得			—	△768
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△141,234	843	△140,390	△140,390
当事業年度中の変動額合計	△141,234	843	△140,390	870,962
平成19年3月31日残高	370,470	843	371,313	24,870,490

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|------------------------|---|
| (1) 子会社株式 | 総平均法にもとづく原価法 |
| (2) その他有価証券
時価のあるもの | 期末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの | 総平均法にもとづく原価法 |

2. デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法にもとづく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15 年

器具・備品 2～15 年

貸与資産 2～6 年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益にもとづく償却額と残存有効期間（3 年以内）にもとづく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度から、市場販売目的で開発したソフトウェアの販売を開始したことにともない、市場販売目的ソフトウェアの減価償却に関する会計方針を、上記のとおり定めております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5 年以内）にもとづく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額にもとづき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……デリバティブ取引（為替予約取引）
ヘッジ対象……外貨建取引（金銭債権債務および予定取引）
- (3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、為替予約取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末（中間期末を含む）に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。
- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
「経理規定」および「内部管理マニュアル」にもとづきリスク管理を行っております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(6) 会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が 8,500 千円減少しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、24,869,647 千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

19年3月期	18年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,670,516	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,690,497
2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 3,821,967 買掛金 1,033,513	2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 2,287,172 買掛金 692,752
3. _____	3. 担保に提供している資産およびその対応債務 担保提供資産 定期預金 120,000 対応債務 一年以内返済予定長期借入金 120,000
4. 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員（住宅資金） 22,617	4. 保証債務 金融機関からの借入に対する保証 従業員（住宅資金） 30,400
5. _____	5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が511,704千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 29,899 支払手形 14,444	6. _____

(損益計算書関係)

(単位：千円)

19年3月期	18年3月期
1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 70,140	受取配当金 194,550
出向者退職金受入益 56,023	
売上割引 11,241	
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 355,882	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 242,931
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	3.
器具・備品 1,825	
建物 1,400	
ソフトウェア他 589	
合計 3,816	
4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
器具・備品 6,907	器具・備品 49,177
貸与資産 47,119	貸与資産 42,883
ソフトウェア他 8,663	ソフトウェア他 3,311
合計 62,691	合計 95,372

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	28,448	901	—	29,349

(注) 普通株式の自己株式の増加901株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)および前期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：千円)	
		19年3月期	18年3月期
(繰延税金資産)			
① 流動資産			
賞与引当金		168,077	174,362
未払事業税		75,342	6,078
社会保険料		18,488	19,179
商品評価損		6,692	24,776
その他		7,966	9,307
繰延税金負債(流動)との相殺		△581	—
計		<u>275,985</u>	<u>233,703</u>
② 固定資産			
退職給付引当金		177,111	211,476
会員権評価損		72,436	72,436
投資損失引当金		57,155	24,176
役員退職慰労引当金		21,081	51,603
その他		16,306	54,925
繰延税金負債(固定)との相殺		△255,323	△352,660
小計		<u>88,767</u>	<u>61,956</u>
評価性引当額		△12,732	△12,732
計		<u>76,035</u>	<u>49,224</u>
繰延税金資産合計		<u>352,020</u>	<u>282,927</u>
(繰延税金負債)			
① 流動負債			
繰延ヘッジ損益		△581	—
繰延税金資産(流動)との相殺		581	—
計		<u>—</u>	<u>—</u>
② 固定負債			
その他有価証券評価差額金		△255,323	△352,660
繰延税金資産(固定)との相殺		<u>255,323</u>	<u>352,660</u>
計		<u>—</u>	<u>—</u>
繰延税金負債合計		<u>—</u>	<u>—</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期および前期において法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

1 株当たり情報

19年3月期		18年3月期	
1株当たり純資産額	869.46円	1株当たり純資産額	838.59円
1株当たり当期純利益	53.78円	1株当たり当期純利益	44.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	19年3月期	18年3月期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,870,490	—
普通株式に係る純資産額(千円)	24,870,490	—
普通株式の発行済株式数(千株)	28,633	—
普通株式の自己株式数(千株)	29	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,604	—

3. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	19年3月期	18年3月期
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,538,267	1,275,049
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,538,267	1,263,796
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	—	11,253
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,604	28,606

重要な後発事象

1. 重要な合併

当社は、平成19年1月22日開催の取締役会の決議を経て、メモレックス・テレックス株式会社との経営統合を目的として同社の全株式を兼松株式会社より取得し、平成19年4月1日を合併期日として当社がメモレックス・テレックス株式会社を合併する基本合意書を兼松株式会社およびメモレックス・テレックス株式会社と締結いたしました。

(1) 合併の理由

当社およびメモレックス・テレックス株式会社は、ともにIT関連製品の販売、各種ソリューションサービスの提供ならびに保守サービス業務を行っております。

今回の経営統合は、製品ラインナップの拡充、技術力・開発力の向上、人的リソースの充実により顧客基盤の強化を図り、事業規模を拡大することを目的としております。

(2) 合併する相手会社概要

- ①商号：メモレックス・テレックス株式会社
 ②代表者：代表取締役社長 坂田 育文
 ③所在地：東京都港区芝公園二丁目4番1号
 ④主な事業の内容：コンピュータ周辺機器等の販売、賃貸ならびに保守サービス

(3) 当該合併の方法および基本合意の概要

①合併の方法

兼松エレクトロニクス株式会社を存続会社としメモレックス・テレックス株式会社を消滅会社とする方式により合併します。

②基本合意の概要

(イ) 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成 19 年 2 月 19 日

合併契約調印 平成 19 年 2 月 19 日

合併契約承認株主総会

会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併の規定により、合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行います。また、メモレックス・テレックス株式会社は同法第 319 条第 1 項に定める株主総会の決議の省略の規定により、合併契約書に関する株主総会を開催せずに株主の承認を得て行います。

合併期日（効力発生日） 平成 19 年 4 月 1 日

合併登記 平成 19 年 4 月 1 日

(ロ) 合併比率

メモレックス・テレックス株式会社は、当社の 100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(4) 合併資産の引継ぎ

メモレックス・テレックス株式会社は、平成 19 年 3 月 31 日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とした一切の資産、負債および権利義務を合併期日において当社に引き継ぐものとする。

(5) 相手会社の最近事業年度における業績の動向 (単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
売上高	5,918	6,134
売上総利益	2,026	2,104
営業利益	167	297
経常利益	144	269
当期純利益	176	169
総資産	3,419	3,354
純資産	1,142	1,302
1 株当たり配当金	－ 円 － 銭	－ 円 － 銭

2. 重要な子会社の株式の売却

平成 19 年 4 月 6 日開催の取締役会の決議にもとづき、当社は子会社である日本エー・ディー・イー株式会社の株式を米国に本拠を置く KLA-Tencor Corporation へ譲渡いたしました。

(1) 株式売却の理由

当社は新たな飛躍を目指し新中期経営計画にもとづいた経営資源の集中と選択を進め、当社中核事業であるコンピュータ周辺機器事業の更なる拡大を目指しております。

日本エー・ディー・イー株式会社の全株式（発行済株式総数の 91%）の譲渡により得られる売却収入によって、当社中核事業への集中戦略を実現し、当社グループの更なる成長が図れると判断し、譲渡いたしました。

(2) 売却する子会社の概要

- ①商号： 日本エー・ディー・イー株式会社
- ②代表者： 代表取締役社長 黒川 陽二
- ③所在地： 東京都大田区南蒲田二丁目 16 番 1 号
- ④主な事業の内容： 半導体ウエハー検査装置等の販売並びに保守サービス

(3) 株式の売却先の概要

- ①商号： ADE Corporation
- ②大株主構成および所有割合： KLA-Tencor Corporation 100.0%

(4) 売却の日程

- 株式譲渡契約書締結 平成 19 年 4 月 6 日
- 株券譲渡日 平成 19 年 4 月 12 日

(5) 当該子会社株式売却の内容

- ①売却株数： 2,730 株（所有割合 91.0%）
- ②売却金額： 17 億円
- ③売却益： 約 11 億 5 千万円
- ④売却後の持分比率： ー%